

平成24年度事業計画

1. 総務部に関する事項

総務に関する事項

- (1) 会務運営の効率化と事務の合理化の推進
- (2) 会員の品位保持に関する指導
- (3) 支部の育成、強化
- (4) 調査士法違反に関する調査
- (5) ADR認定調査士による定期無料相談の実施
- (6) 会員相談業務体制の充実
- (7) 連合会の調査研究結果の周知
- (8) 関係官公署との連絡協議
- (9) 他会、友好団体との連絡協調
- (10) 会員に関する調査、統計
- (11) 関係法令の調査、研究及び諸規制の検討
- (12) 茨城県自由業団体連絡協議会（八士会）による無料相談会の開催
- (13) 表彰規程に基づく会員の表彰
- (14) 茨城土地家屋調査士政治連盟との連絡調整
- (15) 茨城建設関連団体連合会・茨城県自由業団体連絡協議会との連絡協調
- (16) CPD（専門職能継続学習）の管理運用
- (17) 青年土地家屋調査士会の支援
- (18) 災害協定（災害時家屋被害認定調査に関する行政との協定）の推進

広報に関する事項

- (1) 制度広報に関する事項
 - ①制度広報ツールの企画及び作成
 - ②効果的な広報ツールの発信・配布
 - ③高校出張授業の実施
 - ④つくば国際ウォーキング大会の実施
 - ⑤公嘱協会・調政連と連携して土地家屋調査士業務環境に関する広報活動
- (2) 内部広報に関する事項
 - ①連合会、単位会、ブロック、公嘱協会等との効率的な連携
 - ②各会員に対して広報に関する事業及び各種事業の周知

会報の編集及び発行・ホームページ運営に関する事項

- (1) 土地家屋調査士業務の充実に関する情報の収集と発信
- (2) 情報の鮮度を重視した紙面・ホームページ作り
- (3) 経済・社会情勢からみた土地家屋調査士制度に及ぼす意義等の情報発信
- (4) CPD（専門職能継続学習）公開に向けた作業

情報の収集に関する事項

- (1) 人材育成に関して教育機関等との連携について

2. 財務部に関する事項

- (1) 業務図書及び用品の購入、斡旋、頒布に関する事項
- (2) 会員の親睦行事への助成
- (3) 損害賠償責任保険の加入促進
- (4) 国民年金基金への加入促進
- (5) 公益法人法に則った会計処理のための会計ソフト導入
- (6) 年計報告書による比例会費制度の徹底
- (7) 会館災害復旧委員会の結論を受け、工事資金の確保を図り、復旧工事を実施

3. 業務に関する事項

- (1) オンライン申請の促進
- (2) 無料相談会の実施
- (3) 登記基準点に関する事項及びデータセンター設置に関する事項
 - ①登記基準点の認定及び測量作業規定に関する研修会等の参加及び会員への周知
 - ②データセンター設置に関する検討
- (4) 日調連：業務部会・社会事業部会の取組みに沿った部会及び本会業務部会の開催
- (5) 基線場の運営・管理、公嘱協会との連絡協調
- (6) 地図混乱地区の調査・研究に沿った法務局への地図整備に関しての提言
- (7) 街区基準点使用に係る承認申請と報告
- (8) 「境界問題解決支援センターいばらき」の運営協力
- (9) 93条調査報告書の改定に伴う研修会の実施
- (10) 土地建物調査実施要領の変更に伴う会員への周知
- (11) 境界鑑定人養成講座の実施

4. 研修部に関する事項

- (1) 本会研修会の開催
- (2) 本会新人研修会の開催
- (3) 関東ブロック協議会新人研修
- (4) 土地家屋調査士特別研修（ADR研修）
- (5) 支部研修会への協力
- (6) その他の研修
- (7) 専門職能継続学習（CPD）ポイントの管理支援